平成19年3月期　決算短信

平成19年 5月9日

上場会社名　三菱レイヨン株式会社　　上場取引所　東証一部・大証一部
コード番号　３４０４　　ＵＲＬ　http://www.mrc.co.jp/
代表者（役職名）取締役社長　社長執行役員　（氏名）鎌 原 正 直
問合せ先責任者（役職名）取締役 執行役員 広報・ＩＲ室長（氏名）立 林 康 巨　TEL (03) 5495－3100
定時株主総会開催予定日　平成19年 6月28日　　配当支払開始予定日　平成19年 6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成19年 6月28日

（百万円未満切捨て）

１．19年3月期の連結業績（平成18年 4月 1日～平成19年 3月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	417,027	19.5	59,665	53.9	58,471	50.5	31,273	28.0
18年3月期	348,967	5.7	38,766	25.9	38,858	39.7	24,425	69.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	52.15	－	15.7	14.1	14.3
18年3月期	40.47	－	14.3	10.7	11.1

（参考）持分法投資損益　19年3月期　518百万円　18年3月期　1,566百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	449,578	225,713	47.2	354.32
18年3月期	381,557	185,841	48.7	309.75

（参考）自己資本　19年3月期　212,423百万円　18年3月期　－百万円

(3) 連結キャッシュ･フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	52,168	△41,153	△10,150	10,701
18年3月期	39,764	△29,285	△ 9,292	10,113

２．配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	4.00	5.00	9.00	5,398	22.2	3.2
19年3月期	5.00	5.00	10.00	5,995	19.2	3.0
20年3月期（予想）	5.50	5.50	11.00		28.1	

３．20年3月期の連結業績予想（平成19年 4月 1日～平成20年 3月31日）
（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	215,000	8.3	24,000	△10.3	23,000	△14.2	11,500	△23.4	19.18
通期	435,000	4.3	48,000	△19.6	47,000	△19.6	23,500	△24.9	39.20

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

(注)詳細は、16 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）　19 年 3 月期　599,997,820 株　18 年 3 月期　599,997,820 株

②期末自己株式数　19 年 3 月期　482,089 株　18 年 3 月期　280,208 株

(注)１株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21 ページ「(１株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

１．19 年 3 月期の個別業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	238,042	4.4	39,246	72.6	44,343	63.3	25,943	44.1
18 年 3 月期	227,916	7.1	22,738	14.7	27,157	34.2	18,006	53.4

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	43.27	―
18 年 3 月期	29.86	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	327,170	177,111	54.1	295.42
18 年 3 月期	280,048	157,286	56.2	262.20

(参考)　自己資本　19 年 3 月期　177,111 百万円　18 年 3 月期　－百万円

２．20 年 3 月期の個別業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	125,000	8.3	12,000	△34.0	15,500	△30.5	8,500	△38.4	14.18
通期	255,000	7.1	23,500	△40.1	27,500	△38.0	15,500	△40.3	25.85

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

また、業績予想数値には、退職給付会計における数理計算上の差異の 2006 年度発生見込額の償却額として中間期約５億円、通期約２０億円が、営業費用として含まれています。

なお、上記の業績予想に関する事項は、5 ページ「次期の見通し」をご覧ください。

経　営　成　績

Ⅰ．経営成績に関する分析

１．当期の概況

当期の全般の概況

当期の海外経済は、米国経済は減速に転じたものの底堅さは維持し、アジア経済も、成長率は緩やかに低下したものの中国が高成長を維持して引き続き拡大しました。日本経済においては、個人消費は低い伸びにとどまりましたが、好調な企業収益を背景に設備投資が増加し、景気は拡大基調が続きました。しかしながら、原燃料価格の高騰やＩＴ関連財の在庫調整など、企業を取巻く事業環境は変化が激しく厳しいものとなりました。

このような環境のもとで当社グループは、２００５年度からスタートした第５次中期経営計画「ＵＳ→２００７」を推進し、「成長し続ける高収益型企業」の実現を目指して具体的な施策を実行しています。

ＭＭＡ系事業については、中国で建設を進めてきたＭＭＡモノマー工場は、２００６年１２月に生産を開始しました。また、ＭＭＡモノマー及びポリマー製造・販売のための合弁会社を韓国で設立することを決定しました。さらに、タイＭＭＡ社においてＭＭＡモノマープラントの増設とアクリル樹脂板プラントの新設も決定し、事業規模、収益力において世界で圧倒的なＭＭＡチェーンの地位構築に取り組んでいます。

ＡＮ系事業については、アクリル繊維事業では、事業構造抜本改革による収益安定化をめざし諸施策を実施しています。炭素繊維・複合材料事業については、産業用途等の高付加価値分野への展開を図り、独自性・競争力のある事業の構築に取り組んでおります。さらに、ＡＮ系事業の基盤拡大・強化のため、２００６年４月よりダイヤニトリックス㈱を連結子会社とし一体運営を行っています。

また、事業競争力の強化に向け、生産技術・体制の高度化、品種・在庫マネジメント等のＢＰＲ（業務プロセスの革新活動）を推進しています。

当期の売上高は４，１７０億２７百万円（前期比１９．５％増）、営業利益は５９６億６５百万円（前期比５３．９％増）、経常利益は５８４億７１百万円（前期比５０．５％増）、当期純利益は３１２億７３百万円（前期比２８．０％増）となりました。

なお、前期より退職給付会計における数理計算上の差異の処理方法を、発生の翌年度に営業費用として一括償却する方法に変更しており、数理計算上の差異償却額（前期は９億３３百万円の損、当期は１４２億９百万円の益）を除いた当期の営業利益は４５４億５５百万円（前期比１４．５％増）、経常利益は４４２億６１百万円（前期比１１．２％増）となります。

当期の事業セグメント別の概況

(1) 化成品・樹脂事業

≪化成品事業≫

ＭＭＡモノマーは、アジアでの需要が旺盛で、好調な販売が続きました。また、高騰した原燃料価格に対して、コストダウンと製品価格の引き上げに努めました。生産面では、逼迫した需給バランスに対応し日本での１００％操業を継続しました。

タイＭＭＡ社におけるＭＭＡモノマーの販売も、旺盛な需要に支えられ、堅調に推移しました。

なお、２００６年１２月に生産を開始した中国の恵州恵菱化成有限公司は、順調な操業を継続しています。

≪機能樹脂・機能化学品事業≫

アクリル樹脂成形材料は、ＩＴ関連の需要が生産調整の影響を受けましたが、日本における車両、家電、建材用途の需要が堅調に推移し、前期を上回る売り上げを確保しました。

中国の南通麗陽化学有限公司は、ＩＴ分野の需要が低迷した影響を受けたものの、売り上げを伸ばしました。

アクリル樹脂板は、携帯電話用途向け表面硬化アクリル板の需要は拡大しましたが、導光板の需要が液晶ディスプレイ（ＬＣＤ）の生産調整の影響を受け、販売量は伸び悩みました。

２００５年６月に操業を開始した中国の三菱麗陽高分子材料（南通）有限公司は、高水準の操業を維持し、順調な販売が続きました。

アクリル系フィルムは、建材、車両内装用途向けの販売が堅調に推移し、売り上げを伸ばしました。

コーティング材料は、自動車用途の需要が堅調に推移し、売り上げを伸ばしました。また、今後伸長が期待できるディスク用ハードコート材「レイクイーン」については、市場開拓を進め販売量を伸ばしました。

樹脂改質剤「メタブレン」は、非塩ビ向けＯＡ機器関連用途や海外向けの販売が堅調に推移しました。

≪情報材料事業≫

プラスチック光ファイバーは引き続き欧州での車載ＬＡＮ向けの販売量が順調に伸び、プラスチックロッドレンズは複合型プリンター向けの販売が堅調に推移しました。

液晶用プリズムシート「ダイヤアート」は、主力のノート型パソコン用途の需要がＬＣＤの生産調整の影響を受けましたが、増設した設備が２００６年６月から稼働を開始し、韓国、台湾向けに拡販を行い、売り上げを伸ばしました。

(2) 繊維事業

≪アクリル繊維事業≫

アクリル短繊維は、２００５年１２月に稼働を開始した中国の寧波麗陽化繊有限公司については、期の前半は低水準の操業にとどまりましたが､徐々に操業度を上げることができました｡販売面では、寧波からの出荷を含めたアジア向けの販売量は増加したものの、日本においては市場の縮小が更に進み減販となりました。また、原燃料価格の高騰に対して、製品価格を十分に是正するまでに至らず、事業は厳しい状況が続いています。今後、日本品、寧波品の製品ポートフォリオの最適化を図るとともに、特化素材の拡販、日本における販売体制の見直し、海外紡績の一段の構造改革等を推進し、収益力の回復を目指します。

≪その他の繊維事業≫

三菱レイヨン・テキスタイル㈱は、トリアセテート長繊維「ソアロン」については、欧米向けの販売が伸び悩みましたが、中国、中東向け及び日本においては順調に推移しました。

ジアセテート長繊維「リンダ」は、海外向けの販売量は減少したものの日本では増販し、前期並の売り上げを確保しました。

なお、カーペット事業については、２００６年１２月に東リグループに譲渡しました。

(3) 炭素繊維・複合材料、機能膜事業その他

≪炭素繊維・複合材料事業≫

炭素繊維・複合材料は、航空機分野や風力発電用途の需要が伸長するなかで、産業資材・スポーツレジャー用途の需要も拡大し、世界的に需給の逼迫した状況が続きました。当社グループは、スポーツレジャー用途を基盤に、圧力容器用途をはじめとする一般産業用途への展開強化を図り、販売は好調に推移しました。原燃料価格の高騰に対しては、コストダウン及び製品価格の引き上げを進めました。生産面では、日本、米国ともに高水準の操業を継続しました。

なお､豊橋事業所において建設を進めてきた年産２，２００トンの生産設備は､２００７年４～６月期に計画通り稼働する予定です。

≪機能膜事業その他≫

家庭用浄水器は、鉛・トリハロメタン・農薬等の汚染物質除去多機能商品やアルカリイオン整水機能商品など高機能商品の販売が堅調に推移しました。機能膜製品は、市場から高い評価を受けている新規膜を使用した下排水処理用途向け新中空糸膜ユニットの販売に注力し、中国及び韓国で各種下排水処理物件を受注しました。

エンジニアリング事業は、得意とするプラント建設工事における大型物件の受注が寄与して、売り上げを伸ばしました。

㈱菱晃は、自動車用途向け樹脂製品の販売が堅調に推移しました。

２．次期の見通し

世界経済及び日本経済は、今後も緩やかな成長を持続するものと考えられます。しかしながら、原燃料価格や為替相場の先行きは予断を許さない状況にあり、米国経済やアジア経済の急減速、日本における金利上昇など懸念材料も多く、景気の先行きには不透明感もあります。

このような環境のなかで、当社グループは、高騰した原燃料価格に対する適切な販売価格の引き上げに引き続き努めるとともに、製品の高付加価値化、「ＪＫ→２００７」活動の推進による事業競争力強化を図ります。

なお、次期の連結業績予想においては、退職給付会計における数理計算上の差異償却額として中間期約５億円、通期約２０億円を営業費用に含めて算定しています。

これにより、通期の売上高は４，３５０億円、営業利益は４８０億円、経常利益は４７０億円、当期純利益は２３５億円を予想しています。

なお、数理計算上の差異償却額を除いた次期の連結業績予想は次のとおりです。

（%表示は、通期は対前期（※）、中間期は対前年中間期（※）増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
中間期	215,000	8.3	24,500	24.6	23,500	19.3	11,800	9.3	19.68
通期	435,000	4.3	50,000	10.0	49,000	10.7	24,700	8.3	41.20

また、数理計算上の差異償却額を除いた次期の単独業績予想は次のとおりです。

（%表示は、通期は対前期（※）、中間期は対前年中間期（※）増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
中間期	125,000	8.3	12,500	12.9	16,000	5.3	8,800	△ 8.3	14.68
通期	255,000	7.1	25,500	1.9	29,500	△ 2.1	16,700	△ 4.6	27.86

（注）※対前期、対前年中間期は数理計算上の差異償却額を除いた実質ﾍﾞｰｽにて増減率を算出しています。

Ⅱ．財政状態に関する分析

１．当期の概況

当期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動及び財務活動による支出は増加しましたが、営業活動による収入が増加したことなどにより、前期と比べ５億８８百万円増加し、当期末には１０７億１百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加や法人税等の支払による支出額の増加がありましたが、税金等調整前当期純利益の増加や仕入債務の増加などにより、前期比１２４億４百万円収入増の５２１億６８百万円の収入となりました。

当期の主な項目は、税金等調整前当期純利益が５６３億９２百万円、減価償却費が１７９億７７百万円、仕入債務の増加額が２００億２４百万円であり、一方、前払年金費用の増加額が１１９億８百万円、売上債権の増加額が１２８億９百万円、法人税等の支払による支出額が１４７億１百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出の増加や連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出があったことなどにより、前期比１１８億６８百万円支出増の４１１億５３百万円の支出となりました。

当期の主な項目は、設備投資による支出が３２４億４８百万円、投資有価証券の取得による支出が６１億７９百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出が４１億５６百万円であり、一方、有形固定資産の売却による収入が１９億４百万円、土地取得費用助成金の受取額が１３億９百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比８億５８百万円支出増の１０１億５０百万円の支出となりました。

当期の主な項目は、短期借入金の減少額が５７億２６百万円、配当金の支払（少数株主に対する配当金支払を含む）が９７億６８百万円であり、一方、長期借入れによる収入が７１億２６百万円です。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりです。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率（%）	40.3	42.8	45.3	48.7	47.2
時価ベースの自己資本比率（%）	52.8	70.7	70.0	151.5	104.7
ｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ対有利子負債比率（%）	262.5	340.8	161.2	164.0	125.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.1	17.8	34.4	39.7	37.5

（注）１．自己資本比率　：自己資本／総資産
２．時価ベースの株主資本比率　：株式時価総額／総資産
３．キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
４．インタレスト・カバレッジ・レシオ　：キャッシュ・フロー／利払い
５．いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
６．株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
７．キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

２．次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益は当期を下回る予定です。また、減価償却費は当期を上回ると予想しています。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、設備投資額は当期を上回る予定です。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金は当期を上回る予定です。

Ⅲ．利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への利益還元を経営の最重要政策のひとつであると認識しています。

配当については、連結業績に連動した利益配分をベースに、連結純利益（多額の退職給付数理計算差異等の特殊要因を除いた実質純利益）に対する配当性向２０％～３０％の幅を目処とし、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案のうえ、安定的に実施することを基本にしています。

この方針に基づき、当期の配当金につきましては、期末配当金５円とし、通期では前期より１円増配の１０円を予定しています。

また、次期の配当金につきましては、中間、期末ともに当期より５０銭増配の５円５０銭とし、通期１１円を予定しています。

企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 18 年 6 月 29 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動、事業の種類別セグメント区分の変更及び事業系統図の大幅な変更などの重要な変更がないため開示を省略しています。

経営方針

１．経営の基本方針

平成 18 年 3 月期決算短信（連結）（平成 18 年 5 月 10 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しています。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.mrc.co.jp/ir/library_kessan.html

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

２．中長期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、「集中と拡大」を基本コンセプトとする 2005 年度から 2007 年度までの第５次中期経営計画「ＵＳ→２００７」に取り組んでいます。第５次中期経営計画は、2010 年における当社グループのありたい姿の実現を目指して、持続的成長を実現させるための具体的施策を実践する計画として位置付けています。

2007 年度はその最終年度であると同時に、2015 年度におけるありたい姿を明確にイメージした上で、「高収益型、成長型三菱レイヨングループ」を創り上げるべく策定する次期中期経営計画（2008～2010 年度）の実質的なスタート・アップの年です。

そのため、①「事業部門」等を廃止し組織をフラット化することにより、組織を活性化させ、事業経営の自律性、迅速性を高める、②事業チェーンを明確にし、チェーン展開を強化する、ことを主な目的とした組織改正を 4 月に実施しました。2007 年度の主要課題は、次のとおりです。

(1) アクリル系事業の成長加速

基幹事業であるアクリル系事業（ＭＭＡ[メタクリル酸メチル]系及びＡＮ[アクリロニトリル]系）に経営資源を集中させ、ＭＭＡ系事業においては、事業規模、収益力において世界で圧倒的なＭＭＡチェーンの構築を目指すとともに、ＡＮ系事業の挙益力強化を進めます。

ＭＭＡ系事業は、日本、タイに続き中国においても、モノマーからポリマーまで一貫した強固なＭＭＡ事業体を構築しましたが、韓国、タイの新増設計画の決定に続き、更なる成長・拡大追求のための大型投資計画を継続検討するとともに、ポリマー・コポリマー、光学部材における新製品・新商材の開発や用途・市場開拓を推進しており、チェーンとしての事業展開を継続、強化します。

一方、ＡＮ系事業は、今回の組織改正やダイヤニトリックス㈱の連結子会社化により、ＡＮモノマーからアクリル繊維、炭素繊維に至る事業チェーンであることを明確にし、ＭＭＡ系事業に次ぐ事業チェーンとして成長を目指します。アクリル繊維事業においては、事業構造改革の推進と、2006 年後半に操業率を引き上げることができた中国生産拠点の稼動を軌道に乗せることにより、挙益力の回復を図ります。炭素繊維・複合材料事業においては、日本の増設設備を 2007 年 4～6 月期に予定通り稼動開始させ早期に戦力化させるとともに、当社グループの強みを徹底追求し、新商材の上市、高付加価値素材の展開や、さらなる増強計画の検討を進めるなど、独自性・競争力ある事業として拡大を図ります。

(2) 事業競争力強化活動の継続推進

事業競争力強化活動は、これまで、業務改革や生産改革などで成果を挙げてきており、現中期経営計画においても「ＪＫ→２００７」活動として継続推進しています。従来から継続している生産技術・体制の高度化、品種・在庫マネジメントの徹底などの活動に、用途開発、市場開拓などの活動も新たに加え、競争力の一層の強化を図っています。

(3) 新規事業の創出

引き続き、アクリル系事業領域における新事業創出による収益力強化を進めるとともに、次期コア事業群の創出に持続性をもって粘り強く挑戦していきます。

また、4 月の組織改正において、研究開発の横串機能を強化し、各研究所・センター等の連携がより強固となる体制としました。これにより、複数の研究開発組織にわたる横断テーマ設定による、新技術・新製品の開発力強化を一層進めていきます。

(4) 内部統制の強化

当社グループは、企業としての社会的責任（ＣＳＲ）を果たすことを、経営の基本姿勢の第一としておりますが、4 月にＣＳＲ委員会を設置し、個々のＣＳＲ活動を統括させることとしました。今後のＣＳＲ活動については、同委員会が当社グループ全体の活動の方向性を示した上で、それに基づき、それぞれの活動の調和を図りながら、さらに充実、強化させていきます。

内部統制については、取締役会で決議した基本方針に基づき、2006 年度には、関連規則の見直し、抽出した重要リスクについての標準対策の策定などを実施しました。2007 年度においては、「財務報告に係る内部統制」へ優先的に取り組むとともに、重要リスクの見直し、標準対策の実効性を高めるための啓蒙活動などを実施し、情報管理、リスク管理、効率的な業務執行、コンプライアンス、グループ管理など「業務の適正を確保する体制」の整備を進めます。

連　結　損　益　計　算　書

（単位：百万円）

科目	前期 (17.4.1～18.3.31)	当期 (18.4.1～19.3.31)	増減
Ⅰ 売上高	348,967	417,027	68,060
Ⅱ 売上原価	258,244	307,808	49,564
売上総利益	90,722	109,219	18,497
Ⅲ 販売費及び一般管理費	51,956	49,553	△ 2,403
営業利益	38,766	59,665	20,899
Ⅳ 営業外収益	3,605	2,997	△ 608
1.受取利息	94	239	145
2.受取配当金	451	562	111
3.持分法による投資利益	1,566	518	△ 1,048
4.資産賃貸収益	140	266	126
5.為替差益	686	639	△ 47
6.保険差益	134	82	△ 52
7.雑収益	531	688	157
Ⅴ 営業外費用	3,512	4,192	680
1.支払利息	957	1,411	454
2.たな卸資産廃棄損	464	879	415
3.在外子会社開業費	553	831	278
4.雑費用	1,538	1,069	△ 469
経常利益	38,858	58,471	19,613
Ⅵ 特別利益	10,759	1,898	△ 8,861
1.固定資産売却益	2,272	1,221	△ 1,051
2.投資有価証券売却益	245	—	△ 245
3.投資有価証券等売却益	—	334	334
4.貸倒引当金取崩益	434	343	△ 91
5.制度改定に伴う退職給付引当金取崩益	7,634	—	△ 7,634
6.事業譲渡益	172	—	△ 172
Ⅶ 特別損失	10,961	3,977	△ 6,984
1.固定資産廃棄・処分損	950	2,564	1,614
2.減損損失	1,234	61	△ 1,173
3.投資有価証券売却損	6	—	△ 6
4.投資有価証券等売却損	—	15	15
5.投資有価証券等評価損	205	179	△ 26
6.関係会社株式売却損	221	12	△ 209
7.構造改善費用	1,910	1,121	△ 789
8.関係会社整理損失	20	21	1
9.訴訟和解金	1,928	—	△ 1,928
10.土壌浄化費用	218	—	△ 218
11.過年度未認識数理計算上の差異一括償却額	4,265	—	△ 4,265
税金等調整前当期純利益	38,656	56,392	17,736
法人税、住民税及び事業税	10,519	19,767	9,248
法人税等調整額	668	2,481	1,813
少数株主利益	3,042	2,869	△ 173
当期純利益	24,425	31,273	6,848

連　結　貸　借　対　照　表

（単位：百万円）

科　　目	前　期 (18.3.31 現在)	当　期 (19.3.31 現在)	増　減
［資産の部］			
Ⅰ 流動資産			
1.現金及び預金	10,123	10,711	588
2.受取手形及び売掛金	76,408	96,081	19,673
3.たな卸資産	43,990	52,678	8,688
4.繰延税金資産	2,697	3,231	534
5.その他	11,277	13,369	2,092
貸倒引当金	△ 649	△ 359	290
流動資産合計	143,847	175,713	31,866
Ⅱ 固定資産			
(1) 有形固定資産			
1.建物及び構築物	37,518	38,907	1,389
2.機械装置及び運搬具	64,556	81,206	16,650
3.土地	22,303	25,952	3,649
4.建設仮勘定	19,664	20,075	411
5.その他	3,843	3,931	88
有形固定資産合計	147,886	170,074	22,188
(2) 無形固定資産			
1.のれん	―	4,138	4,138
2.その他	6,512	5,294	△ 1,218
無形固定資産合計	6,512	9,433	2,921
(3) 投資その他の資産			
1.投資有価証券	71,576	74,513	2,937
2.長期貸付金	868	538	△ 330
3.繰延税金資産	6,450	3,737	△ 2,713
4.その他	4,821	15,738	10,917
貸倒引当金	△ 405	△ 171	234
投資その他の資産合計	83,311	94,356	11,045
固定資産合計	237,710	273,864	36,154
資産合計	381,557	449,578	68,021

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	前期 (18.3.31現在)	当期 (19.3.31現在)	増減
［負債の部］			
Ⅰ 流動負債			
1.支払手形及び買掛金	54,341	77,119	22,778
2.短期借入金	42,640	37,966	△ 4,674
3.未払法人税等	6,772	11,905	5,133
4.繰延税金負債	350	311	△ 39
5.賞与引当金	3,799	3,973	174
6.役員賞与引当金	—	51	51
7.その他	18,840	32,781	13,941
流動負債合計	126,745	164,109	37,364
Ⅱ 固定負債			
1.社債	10,000	10,000	—
2.長期借入金	12,571	17,320	4,749
3.繰延税金負債	44	48	4
4.退職給付引当金	31,453	28,658	△ 2,795
5.役員退職慰労引当金	676	746	70
6.修繕引当金	135	447	312
7.連結調整勘定	63	—	△ 63
8.その他	2,547	2,533	△ 14
固定負債合計	57,490	59,755	2,265
負債合計	184,236	223,865	39,629
［少数株主持分］			
少数株主持分	11,479	—	—
［資本の部］			
Ⅰ 資本金	53,229	—	—
Ⅱ 資本剰余金	28,786	—	—
Ⅲ 利益剰余金	89,471	—	—
Ⅳ 土地再評価差額金	30	—	—
Ⅴ その他有価証券評価差額金	16,205	—	—
Ⅵ 為替換算調整勘定	△ 1,711	—	—
Ⅶ 自己株式	△ 170	—	—
資本合計	185,841	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計	381,557	—	—
［純資産の部］			
Ⅰ 株主資本			
1.資本金	—	53,229	—
2.資本剰余金	—	28,793	—
3.利益剰余金	—	114,700	—
4.自己株式	—	△ 350	—
株主資本合計	—	196,372	—
Ⅱ 評価・換算差額等			
1.その他有価証券評価差額金	—	16,150	—
2.繰延ヘッジ損益	—	0	—
3.土地再評価差額金	—	30	—
4.為替換算調整勘定	—	△ 131	—
評価・換算差額等合計	—	16,050	—
Ⅲ 少数株主持分	—	13,289	—
純資産合計	—	225,713	—
負債純資産合計	—	449,578	—

連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科目	前期 (17.4.1～18.3.31)
（資本剰余金の部）	
Ⅰ 資本剰余金期首残高	33,956
Ⅱ 資本剰余金増加高	1
1.自己株式処分差益	1
Ⅲ 資本剰余金減少高	5,172
1.自己株式消却額	5,172
Ⅳ 資本剰余金期末残高	28,786
（利益剰余金の部）	
Ⅰ 利益剰余金期首残高	69,709
Ⅱ 利益剰余金増加高	24,425
1.当期純利益	24,425
Ⅲ 利益剰余金減少高	4,663
1.配当金	4,539
2.取締役賞与金	30
3.連結子会社の異動による減少高	92
4.在外子会社の従業員奨励福利基金拠出による減少高	1
Ⅳ 利益剰余金期末残高	89,471

連結株主資本等変動計算書

当期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	53,229	28,786	89,471	△ 170	171,316
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			31,273		31,273
剰余金の配当（注）			△ 2,998		△ 2,998
剰余金の配当			△ 2,998		△ 2,998
自己株式の取得				△ 189	△ 189
自己株式の処分		7		9	16
役員賞与（注）			△ 44		△ 44
在外子会社の従業員奨励福利基金の拠出			△ 2		△ 2
連結会計年度中の変動額合計	－	7	25,229	△ 180	25,056
平成19年3月31日残高	53,229	28,793	114,700	△ 350	196,372

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	16,205	－	30	△ 1,711	14,525	11,479	197,321
連結会計年度中の変動額							
当期純利益							31,273
剰余金の配当（注）							△ 2,998
剰余金の配当							△ 2,998
自己株式の取得							△ 189
自己株式の処分							16
役員賞与（注）							△ 44
在外子会社の従業員奨励福利基金の拠出							△ 2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 55	0	－	1,579	1,525	1,810	3,335
連結会計期間中の変動額合計	△ 55	0	－	1,579	1,525	1,810	28,392
平成19年3月31日残高	16,150	0	30	△ 131	16,050	13,289	225,713

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目	前期 (17.4.1～18.3.31)	当期 (18.4.1～19.3.31)	増減
Ⅰ営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	38,656	56,392	17,736
減価償却費	15,927	17,977	2,050
減損損失	1,234	61	△ 1,173
連結調整勘定償却額	66	—	△ 66
のれん償却額	—	758	758
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 3,044	△ 2,779	265
前払年金費用の増減額（△は増加）	—	△ 11,908	△ 11,908
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 1,923	△ 534	1,389
支払利息	957	1,411	454
為替差損益（△は益）	△ 44	△ 379	△ 335
受取利息及び受取配当金	△ 545	△ 801	△ 256
持分法適用会社からの受取配当金	1,089	323	△ 766
持分法による投資損益（△は益）	△ 1,566	△ 518	1,048
固定資産売却益	△ 2,272	△ 1,221	1,051
固定資産廃棄・処分損	1,676	2,290	614
投資有価証券売却損益（△は益）	△ 238	△ 318	△ 80
投資有価証券等評価損	205	179	△ 26
関係会社株式売却損益（△は益）	221	12	△ 209
訴訟和解金	1,928	—	△ 1,928
売上債権の増減額（△は増加）	1,633	△ 12,809	△ 14,442
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 5,839	△ 4,613	1,226
仕入債務の増減額（△は減少）	933	20,024	19,091
役員賞与の支払額	△ 30	△ 49	△ 19
その他	2,544	3,966	1,422
小計	51,572	67,465	15,893
利息及び配当金の受取額	541	794	253
利息の支払額	△ 1,002	△ 1,391	△ 389
訴訟和解金の支払額	△ 3,582	—	3,582
法人税等の支払額	△ 7,764	△ 14,701	△ 6,937
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,764	52,168	12,404
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 26,491	△ 32,448	△ 5,957
有形固定資産の売却による収入	3,152	1,904	△ 1,248
投資有価証券の取得による支出	△ 3,803	△ 6,179	△ 2,376
投資有価証券の売却・償還による収入	577	474	△ 103
少数株主持分の買取による支出	△ 676	△ 39	637
短期貸付金の純増減額（△は増加）	325	△ 1,173	△ 1,498
長期の貸付による支出	△ 9	△ 1	8
長期貸付金の回収による収入	62	60	△ 2
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出	—	△ 4,156	△ 4,156
連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入	893	1	△ 892
土地取得費用助成金の受取額	—	1,309	1,309
その他	△ 3,317	△ 904	2,413
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,285	△ 41,153	△ 11,868

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　　目	前　期 (17.4.1～18.3.31)	当　期 (18.4.1～19.3.31)	増　減
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（△は減少）	6,104	△ 5,726	△ 11,830
長期借入れによる収入	10,971	7,126	△ 3,845
長期借入金の返済による支出	△ 4,804	△ 1,606	3,198
社債の償還による支出	△ 10,000	－	10,000
自己株式の取得による支出	△ 5,066	△ 189	4,877
配当金の支払額	△ 4,541	△ 5,996	△ 1,455
少数株主に対する配当金支払額	△ 1,959	△ 3,772	△ 1,813
その他	3	13	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,292	△ 10,150	△ 858
Ⅳ現金及び現金同等物に係る換算差額	499	△ 275	△ 774
Ⅴ現金及び現金同等物の増減額	1,686	588	△ 1,098
Ⅵ現金及び現金同等物の期首残高	8,426	10,113	1,687
Ⅶ現金及び現金同等物の期末残高	10,113	10,701	588

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

１．連結の範囲に関する事項

前連結会計年度より連結子会社は２社増加し、１社減少しました。

①株式の買い増しにより連結子会社となった会社

ダイヤニトリックス㈱

②新規設立により新たに連結子会社となった会社

MRC GOLF, INC.

③株式の売却により連結子会社ではなくなった会社

ＭＲＭ岐阜㈱

なお、株式の売却までの期間の経営成績を連結財務諸表に含めています。

２．持分法の適用に関する事項

前連結会計年度より持分法適用の非連結子会社は１社減少しました。

①清算結了により持分法適用の非連結子会社ではなくなった会社

DIAGLAS COMPANY LIMITED

なお、清算結了までの期間の経営成績を連結財務諸表に含めています。

前連結会計年度より持分法適用の関連会社は２社増加し、１社減少しました。

①新規設立により新たに持分法適用の関連会社となった会社

大山ＭＭＡ㈱、ダイヤ・カーペット㈱

②株式の買い増しにより連結子会社へ移行した会社

ダイヤニトリックス㈱

３．会計基準等の改正に伴う変更

(1) 重要な引当金の計上基準

役員賞与引当金　…当社及び連結子会社１社は、役員の賞与支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しています。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成 17 年 11 月 29 日）を適用しています。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ 51 百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は「（セグメント情報）」に記載しています。

(2) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、主として発生日以後５年間で均等償却しています。

(3) 企業結合に係る会計基準等

当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」（平成 15 年 10 月 31 日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成 17 年 12 月 27 日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号　平成 17 年 12 月 27 日）を適用しています。

なお、当連結会計年度における連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりです。

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度まで、無形固定資産に含めて表示していた「営業権」及び固定負債の「連結調整勘定」として表示していたものは、当連結会計年度より「のれん」として区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「営業権」は 1,356 百万円です。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」として表示していたものは、当連結会計年度より「のれん償却額」と掲記しています。

(4) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成 17 年 12 月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成 17 年 12 月 9 日）を適用しています。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、212,422 百万円です。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

	（前期）	（当期）
１．担保に供している資産	932 百万円	624 百万円
２．減価償却累計額	355,870	378,887
３．非連結子会社及び関連会社の株式及び社債等		
投資有価証券（株式）	17,772	15,362
その他（出資金）	6	―
４．保証債務	978	632

５．連結会計年度末日の満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当期の残高に含まれています。

	（当期）
受取手形	1,079 百万円
支払手形	2,658

（連結損益計算書関係）

	（前期）	（当期）
１．販売費及び一般管理費の主な費目及び金額		
販売運賃諸掛費	11,460 百万円	13,505 百万円
給与及び賞与	10,978	11,680
賞与引当金繰入額	953	1,037
退職給付費用	1,048	△ 3,642
研究開発費	10,969	8,007
減価償却費	470	610
連結調整勘定償却額	73	―
のれん償却額	―	774
その他	16,000	17,581

（注）前連結会計年度まで、「連結調整勘定償却額」として表示していたものは、当連結会計年度より「のれん償却額」と掲記しています。

（連結キャッシュ･フロー計算書関係）

１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	（前期）	（当期）
現金及び預金勘定	10,123 百万円	10,711 百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△ 10	△ 10
現金及び現金同等物	10,113	10,701

（セグメント情報）

1．事業の種類別セグメント情報

前期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

（単位：百万円）

	化成品・樹脂事業	繊維事業	炭素繊維・複合材料、機能膜事業その他	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	171,030	84,811	93,125	348,967	―	348,967
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,653	54	32,285	41,992	(41,992)	―
計	180,684	84,865	125,410	390,960	(41,992)	348,967
営業費用	153,213	83,470	115,652	352,336	(42,134)	310,201
営業利益	27,470	1,395	9,757	38,624	142	38,766
[数理計算上の差異償却額を除く]	[28,034]	[1,629]	[9,893]	[39,557]	[142]	[39,699]
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	160,980	86,688	94,238	341,906	39,650	381,557
減価償却費	8,908	3,525	2,822	15,256	―	15,256
資本的支出	17,143	6,848	4,899	28,892	―	28,892

当期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

（単位：百万円）

	化成品・樹脂事業	繊維事業	炭素繊維・複合材料、機能膜事業その他	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	219,622	85,882	111,522	417,027	―	417,027
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26,251	777	42,774	69,802	(69,802)	―
計	245,873	86,659	154,296	486,830	(69,802)	417,027
営業費用	204,357	84,737	138,170	427,265	(69,903)	357,362
営業利益	41,516	1,922	16,126	59,564	100	59,665
[数理計算上の差異償却額を除く]	[32,196]	[△1,132]	[14,290]	[45,355]	[100]	[45,455]
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	204,935	83,820	112,047	400,804	48,773	449,578
減価償却費	9,943	4,008	3,076	17,027	―	17,027
資本的支出	18,487	5,487	13,084	37,059	―	37,059

（注） 1．当社及び当社グループの事業区分は、製品の使用目的、製造方法・製造過程及び市場の類似性等を考慮して決定しています。

2．各事業区分に属する主要な製品の名称は次のとおりです。

事業区分	主要製品
化成品・樹脂事業	化成品、成形材料、板･ﾌｨﾙﾑ、ｺｰﾃｨﾝｸﾞ材料、樹脂改質剤、ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ光ﾌｧｲﾊﾞｰ、ﾌﾟﾗｽﾁｯｸﾛｯﾄﾞﾚﾝｽﾞ、液晶用ﾌﾟﾘｽﾞﾑｼｰﾄ
繊維事業	ｱｸﾘﾙ繊維、ｱｾﾃｰﾄ繊維、ﾎﾟﾘｴｽﾃﾙ繊維、ﾎﾟﾘﾌﾟﾛﾋﾟﾚﾝ繊維
炭素繊維・複合材料、機能膜事業その他	炭素繊維、複合材料加工品、航空機材、清水器、中空糸膜ﾌｨﾙﾀｰ、人工炭酸泉製造装置、水処理機器ｼｽﾃﾑ、ﾌﾟﾗﾝﾄｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ、建築関連材料

３.「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しています。
この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して営業利益は、「化成品・樹脂事業」が37百万円、「繊維事業」が8百万円、「炭素繊維・複合材料、機能膜事業その他」が6百万円それぞれ減少しています。

２．所在地別セグメント情報

前期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

（単位：百万円）

	日本	アジア	米国	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	295,747	31,469	21,751	348,967	－	348,967
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,829	9,090	1,109	22,028	(22,028)	－
計	307,576	40,559	22,860	370,996	(22,028)	348,967
営業費用	277,837	33,602	20,671	332,111	(21,909)	310,201
営業利益	29,738	6,956	2,189	38,885	(　118)	38,766
Ⅱ　資産	269,699	61,731	12,730	344,161	37,396	381,557

当期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

（単位：百万円）

	日本	アジア	米国	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	338,405	47,911	30,711	417,027	－	417,027
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,929	10,066	809	29,805	(29,805)	－
計	357,334	57,978	31,520	446,833	(29,805)	417,027
営業費用	307,669	52,394	26,873	386,938	(29,576)	357,362
営業利益	49,664	5,583	4,646	59,894	(　229)	59,665
Ⅱ　資産	304,331	70,806	14,915	390,053	59,525	449,578

（注）　１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア…中国、タイ、インドネシア
３.「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しています。
この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して営業利益は、「日本」が51百万円減少しています。

３．海外売上高

前期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

（単位：百万円）

	アジア	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高	105,498	45,500	150,998
Ⅱ　連結売上高			348,967
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	30.2	13.0	43.2

当期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

（単位：百万円）

	アジア	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高	128,130	59,184	187,314
Ⅱ　連結売上高			417,027
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	30.7	14.1	44.9

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

２．各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア　……中国、タイ、インドネシア

(2)その他の地域……北米、ヨーロッパ

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

（１株当たり情報）

	（前期）	（当期）
１株当たり純資産	309.75 円	354.32 円
１株当たり当期純利益	40.47 円	52.15 円

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	（前期）	（当期）
純資産の部の合計額	― 百万円	225,713 百万円
普通株主に帰属しない金額	―	2
（うち、利益処分による在外子会社の従業員奨励福利基金拠出額）	(―)	(2)
純資産の部の合計額から控除する金額	―	13,289
（うち、少数株主持分）	(―)	(13,289)
普通株式に係る期末の純資産額	―	212,421
１株式当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	― 千株	599,515 千株

２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

３．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	（前期）	（当期）
当期純利益	24,425 百万円	31,273 百万円
普通株主に帰属しない金額	76	2
（うち、利益処分による取締役賞与金）	(76)	(―)
（うち、利益処分による在外子会社の従業員奨励福利基金拠出額）	(0)	(2)
普通株式に係る当期純利益	24,349	31,271
普通株式の期中平均株式数	601,680 千株	599,624 千株

損　益　計　算　書

（単位：百万円）

科目	前期 (17.4.1～18.3.31)	当期 (18.4.1～19.3.31)	増減
Ⅰ 売上高	227,916	238,042	10,126
Ⅱ 売上原価	172,921	174,217	1,296
売上総利益	54,994	63,825	8,831
Ⅲ 販売費及び一般管理費	32,256	24,579	△ 7,677
営業利益	22,738	39,246	16,508
Ⅳ 営業外収益	6,007	7,531	1,524
1.受取利息	61	67	6
2.受取配当金	4,664	5,769	1,105
3.資産賃貸収益	310	1,240	930
4.為替差益	471	143	△ 328
5.雑収益	498	311	△ 187
Ⅴ 営業外費用	1,589	2,434	845
1.支払利息	355	452	97
2.社債利息	175	98	△ 77
3.たな卸資産廃棄損	334	413	79
4.資産賃貸費用	—	921	921
5.雑費用	723	549	△ 174
経常利益	27,157	44,343	17,186
Ⅵ 特別利益	10,663	978	△ 9,685
1.固定資産売却益	1,755	646	△ 1,109
2.投資有価証券売却益	234	—	△ 234
3.投資有価証券等売却益	—	332	332
4.貸倒引当金取崩益	180	—	△ 180
5.制度改定に伴う退職給付引当金取崩益	7,594	—	△ 7,594
6.事業譲渡益	899	—	△ 899
Ⅶ 特別損失	11,363	3,694	△ 7,669
1.固定資産廃棄・処分損	727	2,209	1,482
2.減損損失	1,873	61	△ 1,812
3.投資有価証券売却損	2	11	9
4.投資有価証券等評価損	186	164	△ 22
5.関係会社株式売却損	12	—	△ 12
6.関係会社株式評価損	1,897	174	△ 1,723
7.貸倒引当金繰入額	—	580	580
8.構造改善費用	366	492	126
9.関係会社整理損失	20	—	△ 20
10.訴訟和解金	1,793	—	△ 1,793
11.土壌浄化費用	217	—	△ 217
12.過年度未認識数理計算上の差異一括償却額	4,265	—	△ 4,265
税引前当期純利益	26,457	41,627	15,170
法人税、住民税及び事業税	7,500	13,450	5,950
法人税等調整額	951	2,234	1,283
当期純利益	18,006	25,943	7,937
前期繰越利益	12,475	—	—
中間配当額	2,399	—	—
当期未処分利益	28,082	—	—

貸　借　対　照　表

（単位：百万円）

科目	前期 (18.3.31現在)	当期 (19.3.31現在)	増減
［資産の部］			
Ⅰ 流動資産			
1.現金及び預金	2,239	2,424	185
2.受取手形	2,292	2,052	△ 240
3.売掛金	45,000	50,207	5,207
4.製品	13,202	14,284	1,082
5.原材料	4,878	6,345	1,467
6.仕掛品	1,373	1,272	△ 101
7.貯蔵品	1,771	1,706	△ 65
8.前渡金	275	—	△ 275
9.前払費用	266	270	4
10.繰延税金資産	1,527	1,830	303
11.短期貸付金	—	3,716	3,716
12.未収入金	7,879	11,165	3,286
13.その他	1,825	201	△ 1,624
貸倒引当金	△ 1,185	△ 1,774	△ 589
流動資産合計	81,346	93,704	12,358
Ⅱ 固定資産			
(1) 有形固定資産			
1.建物	23,474	23,366	△ 108
2.構築物	7,122	6,819	△ 303
3.機械装置	39,352	40,905	1,553
4.車両運搬具	109	109	0
5.工具器具備品	2,600	2,569	△ 31
6.土地	19,200	23,071	3,871
7.建設仮勘定	7,180	15,970	8,790
有形固定資産合計	99,040	112,812	13,772
(2) 無形固定資産			
1.借地権	853	853	—
2.その他	1,081	1,148	67
無形固定資産合計	1,934	2,002	68
(3) 投資その他の資産			
1.投資有価証券	52,190	57,557	5,367
2.関係会社株式	19,664	24,930	5,266
3.出資金	167	174	7
4.関係会社出資金	17,637	19,447	1,810
5.長期貸付金	273	—	△ 273
6.関係会社長期貸付金	574	524	△ 50
7.破産債権・再生債権・更生債権その他これらに準ずる債権	139	96	△ 43
8.長期前払費用	701	350	△ 351
9.前払年金費用	—	11,908	11,908
10.繰延税金資産	4,002	1,401	△ 2,601
11.長期未収入金	745	647	△ 98
12.その他	1,755	1,719	△ 36
貸倒引当金	△ 125	△ 107	18
投資その他の資産合計	97,727	118,651	20,924
固定資産合計	198,702	233,465	34,763
資産合計	280,048	327,170	47,122

貸　借　対　照　表

（単位：百万円）

科目	前期 (18.3.31現在)	当期 (19.3.31現在)	増減
［負債の部］			
Ⅰ 流動負債			
1.支払手形	454	694	240
2.買掛金	36,341	47,090	10,749
3.短期借入金	23,750	25,000	1,250
4.未払金	7,453	11,868	4,415
5.未払費用	2,626	2,951	325
6.未払法人税等	4,921	9,274	4,353
7.前受金	39	251	212
8.預り金	352	2,966	2,614
9.賞与引当金	2,241	2,333	92
10.取締役賞与引当金	—	40	40
11.その他	173	1	△ 172
流動負債合計	78,355	102,472	24,117
Ⅱ 固定負債			
1.社債	10,000	10,000	—
2.長期借入金	3,000	9,000	6,000
3.退職給付引当金	29,387	26,722	△ 2,665
4.役員退職慰労引当金	567	630	63
5.修繕引当金	127	39	△ 88
6.その他	1,324	1,194	△ 130
固定負債合計	44,407	47,586	3,179
負債合計	122,762	150,058	27,296
［資本の部］			
Ⅰ 資本金	53,229	—	—
Ⅱ 資本剰余金			
1.資本準備金	28,509	—	—
2.その他資本剰余金	198	—	—
資本準備金減少差益	192	—	—
自己株式処分差益	5	—	—
資本剰余金合計	28,707	—	—
Ⅲ 利益剰余金			
1.任意積立金	31,769	—	—
固定資産圧縮積立金	915	—	—
特別償却積立金	994	—	—
別途積立金	29,859	—	—
2.当期未処分利益	28,082	—	—
利益剰余金合計	59,851	—	—
Ⅳ その他有価証券評価差額金	15,666	—	—
Ⅴ 自己株式	△ 169	—	—
資本合計	157,286	—	—
負債・資本合計	280,048	—	—

貸　借　対　照　表

（単位：百万円）

科目	前期 (18.3.31現在)	当期 (19.3.31現在)	増減
［純資産の部］			
Ⅰ 株主資本			
(1) 資本金	―	53,229	―
(2) 資本剰余金			
1.資本準備金	―	28,509	―
2.その他資本剰余金	―	205	―
資本剰余金合計	―	28,714	
(3) 利益剰余金			
1.その他利益剰余金			
固定資産圧縮積立金	―	885	―
特別償却積立金	―	700	―
別途積立金	―	39,859	―
繰越利益剰余金	―	38,312	―
利益剰余金合計	―	79,757	―
(4) 自己株式	―	△ 349	―
株主資本合計	―	161,352	―
Ⅱ 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	―	15,758	―
評価・換算差額等合計	―	15,758	―
純資産合計	―	177,111	―
負債・純資産合計	―	327,170	―

利　益　処　分　案

（単位：百万円）

科　目	前　期（平成１８年３月期）金額	
Ⅰ　当期未処分利益		28,082
Ⅱ　任意積立金取崩額		
固定資産圧縮積立金取崩額	15	
特別償却積立金取崩額	215	231
計		28,313
Ⅲ　利益処分額		
利益配当金	2,998 〔１株につき５円００銭〕	
取締役賞与金	40	
特別償却積立金	152	
別途積立金	10,000	13,191
Ⅳ　次期繰越利益		15,121

（注）中間配当：　支払総額　2,399百万円
（１株につき４円００銭）

支払開始日　平成１７年１２月５日

株主資本等変動計算書

当期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	53,229	28,509	198	28,707
事業年度中の変動額				
自己株式の処分			7	7
事業年度中の変動額合計	—	—	7	7
平成19年3月31日残高	53,229	28,509	205	28,714

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				利益剰余金合計
	固定資産圧縮積立金	特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高	915	994	29,859	28,082	59,851
事業年度中の変動額					
当期純利益				25,943	25,943
剰余金の配当（注）				△ 2,998	△ 2,998
剰余金の配当				△ 2,998	△ 2,998
固定資産圧縮積立金の取崩（注）	△ 15			15	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△ 14			14	—
特別償却積立金の積立（注）		152		△ 152	—
特別償却積立金の取崩（注）		△ 215		215	—
特別償却積立金の取崩		△ 231		231	—
別途積立金の積立（注）			10,000	△10,000	—
取締役賞与（注）				△ 40	△ 40
事業年度中の変動額合計	△ 29	△ 293	10,000	10,229	19,906
平成19年3月31日残高	885	700	39,859	38,312	79,757

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	△ 169	141,619	15,666	15,666	157,286
事業年度中の変動額					
当期純利益		25,943			25,943
剰余金の配当（注）		△ 2,998			△ 2,998
剰余金の配当		△ 2,998			△ 2,998
自己株式の取得	△ 189	△ 189			△ 189
自己株式の処分	9	16			16
固定資産圧縮積立金の取崩（注）		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
特別償却積立金の積立（注）		—			—
特別償却積立金の取崩（注）		—			—
特別償却積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立（注）		—			—
取締役賞与（注）		△ 40			△ 40
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			91	91	91
事業年度中の変動額合計	△ 180	19,733	91	91	19,825
平成19年3月31日残高	△ 349	161,352	15,758	15,758	177,111

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

参　考　資　料

1．従業員数（連結）

（単位：人）

事業の種類別セグメント	17/3期	17/9期	18/3期	18/9期	19/3期
化成品・樹脂事業	2,276	2,232	2,252	2,466	2,468
繊維事業	2,790	2,901	2,007	2,014	1,862
炭素繊維・複合材料、機能膜事業その他	2,686	2,660	2,658	2,685	2,669
全社	799	817	813	818	810
合計	8,551	8,610	7,730	7,983	7,809

2．有利子負債残高（連結）

（単位：百万円）

	17/3期	17/9期	18/3期	18/9期	19/3期
社債	20,000	10,000	10,000	10,000	10,000
借入金	41,317	52,185	55,211	60,059	55,287
合計	61,317	62,185	65,211	70,059	65,287

3．設備投資額、減価償却実施額、研究開発費（連結）

（単位：百万円）

	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期
設備投資額	21,156	15,020	25,691	28,892	37,059
減価償却実施額	15,288	15,782	15,625	15,256	17,027
研究開発費(※)	10,777	11,066	10,390	10,746	11,085

※18/3期以後の研究開発費は、数理計算上の差異償却額を除いた実質ベースに置き換えて記載しています。

4．生産の状況（単社）

①現有設備（平成19年3月31日現在）

生産品目		事業所名	生産能力
アクリル樹脂	モノマー	大竹事業所	217,000t/年
〃	ポリマー	大竹事業所・富山事業所	94,500 〃
アクリル	短繊維	大竹事業所	361.60t/日
〃	長繊維	〃	8.00 〃
アセテート	短繊維	富山事業所	97.00 〃
〃	長繊維	〃	56.37 〃
ポリエステル	長繊維	豊橋事業所	41.44 〃

②操業度

化成品・樹脂製品　１００％

繊維製品　７７％

役　員　の　異　動

（平成１９年６月２８日付）

１．新監査役候補者

酒巻（さかまき）　徹（とおる）　　（当社経理部長）

２．退任予定者

常勤監査役　　田中（たなか）　従之（よりゆき）

３．役付異動予定者

取締役　　山本（やまもと）　直己（なおき）　（常務取締役）

取締役　　姥貝（うばがい）　卓美（たくみ）　（常務取締役）

取締役　　田尻（たじり）　象運（のりゆき）　（常務取締役）

取締役　　篠原（しのはら）　敏文（としふみ）　（常務取締役）

※　当社では、「会長」、「社長」以外の取締役の役付を廃止することとしました。
なお、執行役員については、責任の軽重に応じた役付を付することとしました。

以　上

新監査役候補者略歴

酒　巻　　徹	昭和２２年	７月	７日生
最終学歴	昭和４６年	３月	一橋大学商学部卒業
職　　歴	昭和４６年	４月	当社入社
	平成１１年	６月	当社監査室長
	平成１５年	３月	南通麗陽化学有限公司董事総経理
	平成１７年	６月	当社経理部長、 兼エムアールシー・ファイナンス㈱取締役社長
	平成１７年	７月	当社参与　経理部長、 兼エムアールシー・ファイナンス㈱取締役社長

以　上